

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ニューイヤースペシャルレポート 2019 New Year Special Report

販売用資料

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信/国内/株式

2019年1月

【2018年の運用状況のご報告】

荒波の中で浮かぶ木の葉のように翻弄される1年でした。株式市場ではTOPIXは17.8%の下落※でしたが、小型株はより大きく下落。最も下落率が高かった小型バリュー株を中心とするアムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド（以下、当ファンド）も苦戦を余儀なくされました。

※2017年12月末から2018年12月末の騰落率

こうした中で特徴的だったのは、ガバナンスの改革を進める企業の株価が大きく上昇するなど、コーポレートガバナンスによる企業変革がパフォーマンスの差になって現れてくるような動きが出てきたことでした。

株式市場は厳しい局面でしたが、当運用チームは、こうした市場こそ良い銘柄を仕込んでいくチャンスだと考え、組入銘柄の入れ替えを進めてまいりました。割安性を重視するとともに、将来に向けて企業価値が大きく変化しそうな銘柄への投資を進めました。この結果、ファンドのPBR（株価純資産倍率）は2017年末の0.84倍から2018年11月末には0.70倍へと下がり、より割安で堅固なポートフォリオが構成されつつあると考えています。

TOPIX（東証株価指数）は東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

【ジャパン・ターゲット戦略 運用チーム紹介】

鎌田 博光

運用チームヘッド
在籍年数25年
運用業界経験年数25年



鈴木 健

ファンドマネジャー
在籍年数27年
運用業界経験年数27年



森 草介

ファンドマネジャー
在籍年数24年
運用業界経験年数24年

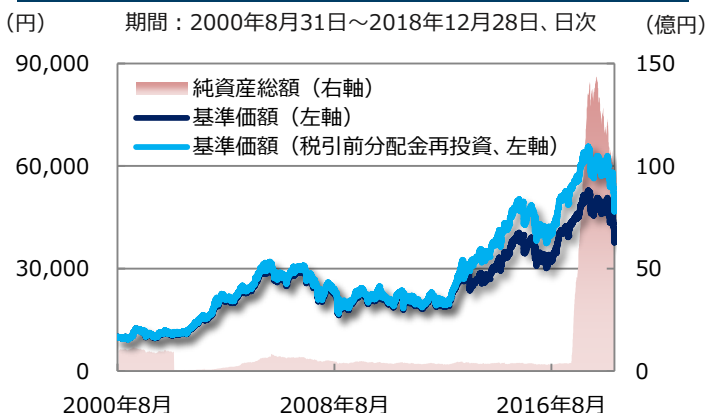


春川 直史

ファンドマネジャー
在籍年数13年
運用業界経験年数18年



基準価額と純資産総額の推移



当ファンドの概況（2018年12月28日現在）

基準価額	40,805円
基準価額 (税引前分配金再投資)	50,690円
純資産総額	91.6億円
設定日	2000年8月31日
決算日	原則、毎年2月・8月20日

騰落率（2018年12月28日現在）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	-11.72%	-18.38%	-15.01%	-20.97%	406.90%

分配金実績（直近6期分）

決算日	分配金	決算日	分配金
31期 2016年2月22日	0円	34期 2017年8月21日	0円
32期 2016年8月22日	0円	35期 2018年2月20日	0円
33期 2017年2月20日	0円	36期 2018年8月20日	0円
設定来合計			5,350円

●基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。●騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りは異なります。●運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

2019年の日本経済の見通しと運用チームの注目点

【アムンディの日本経済の見通し】 経済は概ね良好、米中貿易摩擦の影響は限定的か

日本経済の見通しは概ね良好と見ています。また、米国・中国間の貿易摩擦の影響もそれほど受けにくいものと考えています。日本の米国と中国への輸出は、GDPの約3%を占めていますが、制裁を受けて減速しつつある中国経済からの悪影響は、米国経済の強さで短期的には概ね相殺されるものと考えられるからです。さらに、企業による投資は2007年以降最高のペースで拡大が見込まれ、労働市場は1974年以降、最も逼迫した状況にあり、賃金は過去20年間で最高率で上昇しています（2018年前半は1.8%増）。また、2019年10月に予定されている消費増税（8%から10%へ）の実施前には駆け込み消費の拡大も見られるでしょう。こういった状況を踏まえつつも、2019年後半と2020年初めにかけてのGDP成長率は下落するものと予想しますが、この減速は長く続かないと考えます。（出所：アムンディ・アセットマネジメント、2018年12月現在）

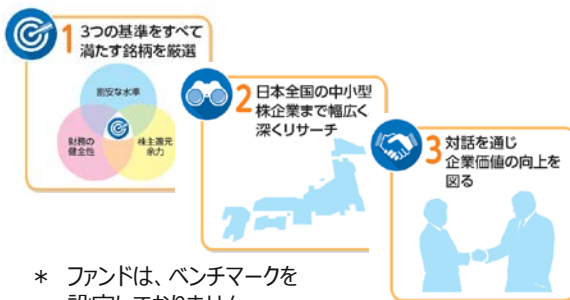
【運用チームの注目点】 引き続き調査に基づいて割安な銘柄を発掘

日本経済の見通しは概ね良好に推移するとの見方ですが、当ファンドの運用においては、株式市場や経済の動向に左右されることなく、「割安」で「財務が健全」かつ「株主還元余力」のある個別企業を丹念に調査して発掘を継続してまいります。2018年は、保有していた東洋製罐グループホールディングスが5月15日に発表した中期経営計画の中で、株式持ち合いのために保有していた政策保有株式を2018年度に300億円売却するなど積極的な改革を発表し、その後11月末までに株価は約53%上昇しました※。2019年にも、こうした、まだ注目されていない企業であっても、ガバナンスが向上することで、企業価値の上昇が見込める企業に注目します。

※2018年5月15日から2018年11月30日の騰落率

2019年はファンドの真価が発揮される年であろうと考えております。私たちはより健全な銘柄、下落リスクが小さい割安な銘柄を探し、投資を継続してまいります。ファンドの設定から20周年を迎える2020年に向け、確固たる運用を行い、皆様のご期待に沿えるよう努めてまいります。

ファンドの特色



* ファンドは、ベンチマークを設定していません。

- ① 実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。
- ② ファundamentalリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。
- ③ 議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。
- ④ 特定の株価指数（日経平均株価、東証株価指数等）にとられない運用を行います。

資金動向および市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

販売会社一覧（業態別、五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

(以下の販売会社は換金のみ取扱いとなります)

金融商品取引業者等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

ファンドの目的

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ① 実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。
- ② ファンダメンタルリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。
- ③ 議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。
- ④ 特定の株価指数(日経平均株価、東証株価指数等)にとらわれない運用を行います。
※ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2000年8月31日)
決算日	年2回決算、原則毎年2月20日および8月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24% (税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.836% (税抜1.70%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 支払方法:毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社についてはP2をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス:https://www.amundi.co.jp/

(R1812131)